

ASEAN・中国のFTA 創設合意と日本の対応

青木 健 *Takeshi Aoki*

杏林大学社会科学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

1980年代後半以降、世界中で地域統合の結成が数多く見られ、これは1958年のEEC結成に触発された第1次経済統合に続く、第2次統合と呼ばれる。2000年5月1日現在GATT/WTOに通報された地域貿易協定は214件に達し、このうち発効中のものは120件を数える。こうした世界的な地域統合形成への趨勢の中で、東アジアは世界有数の経済規模を有する国が複数存在しているにもかかわらず、FTAの「空白地域」と見られていた。しかし2001年11月にASEANと中国が2010年をめどにFTA創設を発表したり、日本がシンガポールと2国間FTAを締結、さらに「日本・ASEAN包括的経済連携構想」を打ち上げるなど、同地域にもFTA創設の動きがにわかに活発化している。いずれこうした構想は一つのFTAに収斂し、東アジアに一大地域圏が出現する可能性が強い。以下、それぞれの構想の特徴を見ると同時に可能性の条件を探る。

「ASEAN + 中国」FTA 構想

2000年11月に開催されたASEAN首脳会議で中国はASEANに「東アジア自由貿易圏」構想を提案した。ASEANは直ちに「ASEAN + 3」構想を逆提案した。この構想は1年後の2001年11月、ブルネイで開催されたASEAN首脳会議で、ASEANと中国が10年以内に自由貿易地域(FTA)を創設するという形となって表

れた。ASEANと中国が2010年をめどにFTA創設に合意したのは、2010年がまずAFTAが域内関税の完全撤廃を(ただし原加盟国6カ国)さらに両者もメンバーであるAPECの域内先進国が同年を域内で貿易・投資の自由化のデッドラインとしており(1994年のポゴール宣言)これに合わせたからであろう。APECその他の加盟国は10年後の2020年に自由化を実施することになっているから、先行してAPEC先進国が貿易・投資の自由化に踏み切ることで、ASEANと中国はともに自国の投資先としての魅力を高めることを目指している。

さらに、それぞれ次のような期待を抱いている。まず、1人当たり平均所得水準はともに800~900ドルであるが、人口規模が中国13億人、ASEAN5億人という巨大な市場を擁して、相互に貿易拡大のチャンスと見ていること。第2は中国がASEAN諸国からの熱帯性農産物の輸入で譲歩したこと。つまりこれをASEAN諸国は熱帯性農産物輸出拡大の絶好のチャンスととらえた。第3は中国の著しい台頭で、ASEANが中国「脅威論」から中国の成長の活用することに一步踏み出したこと。第4は、中国が対ASEAN・FTA創設を提案したのは、日本が農産物市場を開放するのは政治的に不可能と見て東アジアにおいてイニシアチブを発揮できないと判断し、正式にWTOに加盟した中国がまず地域FTAに参加し、特に東アジア地域

において自国の影響力を強化するとともに世界的にも一層のプレゼンスを高めることを狙っていること。この一環として中国は香港、マカオとのFTA創設はもとより、これに台湾の参加を検討しているという。

目標とスケジュールがセットされれば、次に必要なのは手順でありツールである。特に関税引き下げのツールは、AFTAが域内関税率低下のために用いてきたCEPT（共通実効特惠関税）および関税引き下げプログラムを援用することになっている（注1）。

ASEANと中国間の貿易構造

ところでASEANと中国との間の貿易はどのようになっているのか。最近の動向と変化は次の通りである（注2）。1991年から2000年にかけて中国のASEAN向け輸出は4.2倍に（173億ドル）、ASEANからの輸入では5.8倍に（222億ドル）増加した。中国の貿易に占めるシェアは輸出で5.7%から6.9%に、輸入で6.0%から9.9%に上昇した。ASEANの総輸出入に占める中国の割合は各々2.2%から3.1%へ、1.9%から5.2%へと、ともに高まった。ASEANの中国向け財輸出構造の変化を見ると、1993年には燃料や木材、油脂が60%以上を占めていたが、99年にはコンピュータ・機械、電気機械が40%近くを占めに至る。一方、ASEANの中国からの輸入では電気機械とコンピュータ・機械が一段と比重を高め、93年の20.8%から99年には46.6%となり、両者間での貿易は急速に水平分業に移行しつつある。これは両者とも経済の工業化が着実に進展していることを示しているものであるが、ASEANの中国向け一次産品（燃料、木材、油脂）輸出額の規模自体は28.7億ドルから21.2

億ドルへと縮小している。それだからこそ一次産品輸出拡大を目指すASEANは一次産品取引で中国の譲歩を引き出し、対中国FTAの締結を決断したのであろう。直接投資では、ASEANの対内直接投資に占める中国のシェアはわずか0.92%（1億3580万ドル、1999年）いっぽう中国の対内直接投資に占めるASEAN（4）の比重は1.6%（6.6億ドル、2000年、実行ベース）で、相互投資はいずれにとっても極めて小さい。

低い域内貿易比率と高い対外貿易依存度

地域統合において、域外貿易比率と対外貿易依存度がともに低いほど、域外からのショックは吸収され、いわゆる強靭さを発揮する。しかしASEANと中国の地域統合では、域内貿易比率は輸出7.2%、輸入8.7%（2000年）と極めて低く、いっぽう対外貿易依存度は輸出33.5%、輸入28.0%と高い。これはASEANのそれが各々61.8%、46.5%という高さを反映しているからである（世界平均は18.4%、発展途上国はいずれも25~26%、1998年）。この指標から見ると「ASEAN+中国」FTAは強靭性にはほど遠い地域統合体であると推定される。特にASEANはAFTAを結成しているにもかかわらず、2001年後半から始まった米国のIT不況の直撃を受けて米国向け輸出が大きく落ち込み、経済成長は大幅減速を余儀なくされた。これはASEANの域内輸出比率が22.3%（シンガポールを含む）と、一国ベースでは域外最大輸出先である米国向けシェア19.4%と比べて大きな差がないためである。しかし中国の米国向け輸出は、鈍化はしたものの、これにより韓国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンのように輸出が前年割れとなることはなかつ

た。これもASEANが中国とFTA創設に合意した大きな理由のひとつになったことは間違いないであろう。「ASEAN + 中国」FTAは域内貿易比率が低いにもかかわらず、数字で見ると以上に外部からのショックに強くなるかもしれない。

ASEANが中国とFTA創設に合意した背景にはもうひとつの理由があると推定される。それは両者とも世界的な自由貿易体制に向けて準備を進めようとしていることである。影響の浸透が収斂するであろうとみられる10年間という期間もさることながら、ASEANと中国とも貿易に占める双方の比重が大きくなり、さらに先進国とは異なるいわゆる「均質的統合」ないし「水平的統合」であるものの、発展途上国同士である。つまりそうした統合の特質を有する両者だからこそ相互に格好の対象として、刻々と迫り来る世界経済のグローバル化に備えて時間をかけてノウハウの習熟を目指そうとしているということである。中国が目指す香港、マカオとのFTA構想は中国にとって格好の学習の舞台となる。

日本の対応

日本は「ASEAN + 中国」FTAに参加していない。しかし、日本は、2002年1月に小泉純一郎首相がASEAN諸国を歴訪した際、シンガポールで「日本・シンガポール経済連携協定」を調印するとともに「日本・ASEAN包括的経済連携構想」を提案した。これは、これまで自由・無差別・多角を目指してきた日本の対外通商政策の転換点を画するものとなる。つまり日本は従来から多国間主義を貫いてきたが、ここにきて地域主義に転じたということである。最初の具体策が対シンガポールFTAの締結で、これは日本初であり、シンガポールにとっては

ニュージーランド(NZ)に次ぐ2つ目の2国間FTAの締結である。また同協定はアジア初の2国間FTAでもある。

日本の対シンガポール輸入額の94%が無税化され、シンガポールの日本からの輸入は100%無税化が完成した。しかし、日本側は2,000品目に近い農産物とエチレンを無税化の対象から排除した。シンガポールは事実上第一次産業を持たず、輸出農産物がほとんどないにもかかわらず、日本が初の2国間FTAの相手であるシンガポールに対して農産物の無税化を排除したということは、日本は農産物国内市場をこれからも開放する意志がないことを世界に公言したものであるといっても過言ではない。これでは農産物輸出を目指して日本と2国間FTA交渉を行っている、あるいは目指そうとする諸国(韓国、メキシコ、チリ、ブラジルなど)のやる気を殺ぐのは必定である。

もっともGATT/WTO規定に違反しているわけではない。日本の対シンガポールFTAの輸入において金額ベースで94%が無税化されており、これは実質的に大部分(substantially all)をカバーしていると思われ得ることからGATT24条をクリアすることができるからである。しかし先に指摘したように、農産物を全て除外した数字合わせでは仮想自由化(virtually all)でしかない。

小泉純一郎首相の「日本・ASEAN包括的経済連携構想」は、1977年に福田赳夫元首相がASEANを歴訪した時に発表した、日本は2度と軍事大国にならないこと、および相互信頼を謳った「福田ドクトリン」に次ぐアジア政策の表明である。その究極的目標は率直なパートナーであり、共に歩み共に前進する(act together, advance together)コミュニティーの構築であり、

その実現の具体策が「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」であり、もうひとつが「東アジア開発イニシアチブ」である。しかし、中国が東南アジアで影響力を強める中で日本はどのようにかかわるのか、さらにシンガポールと締結した2国間FTAとはどう関連するのが全く浮かびあがってこない。「ASEAN + 中国」FTAと比較するとその特異性が一層浮き彫りになる。

訪問したASEAN 諸国が最も知りたがっていた「ASEAN + 中国」FTAに対する言及が全くない。したがって自ら締結した対シンガポールFTAへの言及はもとより、それに関連しての位置づけがない。前項2つに関連して、「東アジア共同体コミュニティ」形成にタイムフレームが設定されていない。もっともその後「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」を話し合った日本とASEAN 専門家会合がバンコックで開催され、2010年ごろまでに「ASEAN + 日本」FTA 締結を目指すという。いずれ「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」は先行してスタートした「ASEAN + 中国」FTA に収斂していくであろう。そこで次にその構造と特徴を分析してみよう。

日本参加の「東アジア自由貿易圏」の構造

第2次経済統合の特徴をEEC 発足時の第1次のそれと比較すると、いくつかの大きな違いがある。第1は経済統合による経済成長の加速を必ずしも重視していないことである。2つ目は域内貿易比率が高まることによる世界貿易に対する縮小懸念が全くないことである。第3の特徴は次の3つである。不均質（先進国と発展途上国の統合）。旧EEC、米国と日本の3極が参加。旧EEC が発足したとき米国は独自の経済圏創設の関心を持っていなかった。日本

は当時NICsの一員としか見られなかった。

版図の拡大。旧EECはEUと変わり、旧東欧で加盟国を増やそうとしている。米国はNAFTAを中核に、さらに北極圏から南米最南端フェゴ島までを含むFTAAの結成を目指す。東アジアでは日本を中核に事実上経済統合ができており、周辺国をインボルブしつつある（注3）。それでは第3次地域統合の真の狙いはどこにあるのであろうか。それは世界経済のグローバル化が進む中で、外からの影響を極小化するため、一国単位でなく地域単位で対応しようという姿勢である。東アジアではそれを経済的強靱性（economic resilience）の強化という。これこそが第2次地域統合が目指す最も重要な動機であるといっても過言でない。だからこそ世界で120件も数える地域協定が網の目のように張り巡らされているのである。

地域単位で域外からのショックを和らげる緩衝力の強さ、つまり地域的強靱性は域内貿易比率と対外依存度の大きさが基準になろう。この点から見ると先に指摘したように、域内輸出比率が低く対外貿易依存度の高い「ASEAN + 中国」FTAは脆弱性を基本的に内在しているといえよう。これは「日本 + ASEAN」FTAでも同じである。その域内輸出入比率は14.3%、19.0%であり、対外輸出入依存度は19.7%、11.1%である。日本を含む「ASEAN + 3」では、域内貿易比率は輸出40.2%、輸入49.4%と一挙に高まる。一方対外依存度では、輸出は18.0%、輸入は15.0%へと劇的に低下する。これに豪州とNZを含めた「東アジア共同体」では、域内輸出比率は58.0%、域内輸入比率は59.1%へいずれも高まる。対外依存度は輸出19.2%、輸入18.8%となる（いずれも2000年）。これは「ASEAN + 3」にさらに豪州とNZが参

加すれば、対外ショックにより頑健になるということを含意している。「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」は先に指摘したように、「ASEAN + 中国」FTA への日本の参加について直接的言及をしていないが、小泉首相は「今までの積み重ねを大事にしながら、幅広い分野で協力していく実績をつくるべきだ」と語った。これはいずれ「ASEAN + 3」への日本の参加の可能性を示唆したものであろう。

しかし日本はどのような状況で参加するのだろうか。最も可能性が高いのはASEAN だけでは中国に対抗できなくなったときである。既にASEAN 内部にそうした意見があるという。(注4) これに呼応して日本とASEAN は2010年を目標に「日本 + ASEAN」FTA 創設の専門家会合を発足させた。そのベースとして「日本とシンガポールが先に調印した協定を想定している」(注5) という。経済的ダイナミズムを急速に喪失しつつある日本は、潜在成長力を有し経

済的相互依存関係を深めつつある東アジアに参加する以外に選択肢はなく、その際日本は重大な決断を迫られよう。それは農産物輸入自由化である。中国はASEAN からの熱帯性農産物輸入で譲歩した。一方、日本は事実上中国だけが対象となったセーフガードを発動した。また対シンガポールFTA では農産物自由化を排除した。こうした状況の中で、日本が農産物輸入自由化を排除して「ASEAN + 中国」FTA に参加できるわけがないからである。

もうひとつ日本の決断を促す事態が発生するかもしれない。それは先に指摘したように、中国が呼びかけている対香港、対マカオ2 国間FTA が締結されたとき、韓国がそれが「ASEAN + 中国」FTA に呼応する可能性が強まる。こうした事態となる前に日本は「ASEAN + 3」の構想を提示するべきである。現在進行中の東アジアの状況下では、日本に「ASEAN + 3」不参加の選択肢はない。

米国 IT 不況と東アジア経済

経済的強靱性は、地域単位では域内貿易比率の高さに最も象徴される。そうした観点から東アジア(日本/NIES/ASEAN/中国)の域内貿易比率をEU やNAFTA と比較すると(表1)、以下のような特徴を見ることができる(注6)。

東アジア域内輸出比率は全商品ベースで46.5% と3者の中で最も低い。しかも集約度(資本、技術)が高まるほど、つまり機械機器のうちでは一般機械(42.4%)、さらにIT 関連財では完成品(37.9%)の域内輸出比率が低くなり、同じ商品カテゴリーで他の地域に比べていずれも低い。EU の域内輸出比率は商品カ

テゴリーのどのレベルを見ても大きな凹凸が見られない。NAFTA の域内輸出比率も東アジアのそれとやや似た傾向を見せるが、東アジアよりも高い。域内輸入比率は東アジアでは集約度が高くなるほど高くなる。米国を中心とするNAFTA は逆に集約度が高くなるほど低下する傾向が見られる。

域内輸出比率が低いということは当然、域外輸出が高いということである。一国ベースで最大の輸出先は米国である。米国にとって最大の輸入先は東アジアである。分析を続けよう。表2 は日本を除く東アジア各グループの財別米国

表1 域内貿易比率（2000年）

（単位：％）

	全商品		工業品		機械機器		電気機器	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
NAFTA	55.7	41.8	54.5	44.7	48.9	42.5	55.3	45.8
EU	61.1	63.3	58.5	64.0	56.5	60.0	58.3	57.7
東アジア	46.5	56.0	43.4	65.1	39.0	45.0	53.6	72.4
	一般機械		（IT計）		（完成品）		（部品）	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
NAFTA	44.8	38.0	45.4	38.8	49.8	38.7	41.7	38.9
EU	56.7	61.4	56.5	53.1	58.8	57.6	53.3	47.6
東アジア	42.4	63.5	49.9	71.3	37.9	67.8	58.0	73.0

（注） 東アジアは日本を含む、 機械機器は自動車含まず。

表2 東アジアの対米輸出構造

（単位：％）

	総輸出		機械		（電気）		（一般）		（IT）	
	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年
日本	30.5	29.7	32.9	32.7	26.0	26.0	34.1	30.4	32.3	29.3
東アジア	21.6	25.8	26.1	23.3	24.7	21.6	32.1	26.2	27.5	24.3
中国	20.7	20.9	23.3	22.3	21.8	20.7	27.5	25.9	23.4	22.3
NIES	21.7	28.0	24.0	23.3	21.8	20.7	30.5	27.1	27.1	24.2
ASEAN	22.2	20.3	27.8	23.7	28.8	24.3	43.7	23.9	30.1	25.6
EU	7.5	9.2	9.7	10.4	6.3	6.8	11.5	11.6	7.8	8.0
	（完成品）		（部品）							
	1998年	2000年	1998年	2000年						
日本	41.7	41.0	24.6	21.0						
東アジア	29.8	28.6	25.9	21.5						
中国	30.6	31.6	15.9	12.8						
NIES	27.2	26.6	27.0	22.5						
ASEAN	37.7	33.5	26.3	22.5						
EU	6.8	6.9	9.3	9.5						

（注） 機械は自動車を含む。

向け輸出シェアを見たもので、1998年から2000年の東アジアの金額ベースでの平均対米輸出シェアは21.6%から25.8%に上昇した。これはNIESのシェアが21.7%から28.0%に急増したことによるものである。日本のシェアは30.5%からわずかに低下したものの29.7%とどまった。財別に見ると集約度（資本、技術）が高まるほど、両者共通に、米国向けシェアが高まる傾向を見せている。これに対して、EUの

対米輸出シェアは、一般機械の11.0%を除き、いずれの商品レベルでも一桁台である。

東アジア諸国・グループの米国向け輸出の財別構成を見たのが表3で、これより次の特徴を指摘し得る。中国を除く各グループとも対米輸出の半分以上が機械である。特に日本の比率が高いが、これは自動車を含むため、これを除くと49.3%と他に比べて若干下回る程度となる（他のグループや国では米国向け自動車輸出

表3 米国の総輸入に占める東アジアのシェア

(単位: %)

	総輸入		機械		(電気)		(一般)		(IT)	
	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年
日本	13.0	11.7	20.3	19.6	16.8	16.3	19.5	17.7	19.9	12.7
東アジア	21.8	20.6	22.8	23.9	37.9	36.6	28.1	30.3	45.2	45.1
中国	4.2	4.3	2.8	3.4	4.4	5.0	3.0	4.0	4.0	4.8
NIES	12.6	11.8	14.4	15.1	21.4	21.4	19.4	20.0	28.3	28.2
ASEAN	5.0	4.5	5.6	5.4	12.1	10.2	5.7	6.3	13.0	12.1
合計	34.8	32.3	43.1	43.4	54.7	52.8	47.6	48.0	65.1	62.8
EU	19.5	17.3	21.3	18.6	11.2	9.8	27.3	23.5	11.9	10.3
	(完成品)		(部品)							
	1998年	2000年	1998年	2000年						
日本	23.0	19.4	16.8	15.8						
東アジア	39.8	39.9	50.8	51.2						
中国	5.2	6.5	2.6	2.9						
NIES	23.9	24.8	32.7	32.1						
ASEAN	10.6	8.6	15.4	16.2						
合計	62.8	59.3	67.6	67.0						
EU	11.8	9.6	12.1	11.1						

はほとんど皆無である)。東アジア諸国(除く日本)の米国向け輸出の電気機械と一般機械の大半(= 28.1% + 21.3% = 49.4%)はIT関連財(42.2%)とみなしてよい。東アジアの米国向け輸出のIT比率は対世界輸出IT比率の36.7%を上回る(NIESとASEANは41%で中国は20.3%である)。日本を除く東アジアの機械輸出に占めるITの割合は実に72.6%にも達する。表3は米国から見ると東アジア諸国からの輸入の財別構成であるが、米国の総輸入から位置づけてみたのが表4である。これより、

米国の総輸入に占める東アジアのシェアは3分の1(32.3%)と極めて高く、NAFTAからの輸入シェア(31%)を上回り、東アジアは最大の輸入先である。集約度が高いほど、東アジアへの依存度が高い。IT部品の対東アジア輸入シェアは実に67.0%にも達する。IT全体の総輸入でも東アジアは3分の2(62.8%)も占める。

2000年の東アジアの域内輸出比率は表1で見た通りであるが、85年時点の33.8%と比べると上昇している。これは1985年以降、特に日本が大量かつ継続的に製造業の生産拠点をシフトさせ、域内で生産工程間あるいは製品差別化分業が進展したからである。これこそが国際分業であるが、一般機械やIT関連財の完成品に代表されるように最終製品の主要輸出先は米国を中心とする域外先進国である。この構造は一貫して変わっていない。こうした米国と東アジアの間のIT関連財貿易構造を通して、米国IT不況が東アジアを直撃したのである。東アジアで台湾とシンガポール、さらに香港が2000年の経済成長率のマイナスを余儀なくされたのは、そうした構造によるものである。

これまで東アジアにおいて、1980年代中葉以降G5を契機に、日本企業の大量かつ継続的な生産拠点のシフトによって、本社企業をハブ、進出先子会社と域内第三国の同一傘下企業をス

表4 東アジア諸国の対米輸出構造

(単位: %)

	総輸出		機械		(電気)		(一般)		(IT)	
	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年	1998年	2000年
日本	100	100	80.1	82.3	18.9	21.9	25.0	21.5	29.4	29.1
東アジア	100	100	53.6	56.9	25.5	28.1	21.6	21.3	39.9	42.2
中国	100	100	34.6	38.6	15.5	18.3	12.1	13.1	18.2	21.6
NIES	100	100	58.6	62.8	25.0	28.8	25.8	24.6	43.2	46.0
ASEAN	100	100	56.9	58.8	35.2	35.7	21.3	20.4	49.7	51.8
EU	100	100	56.0	52.7	8.4	9.0	23.6	20.3	11.8	11.4

(注) 米国から見れば東アジア、EUからの財別輸入構造でもある。

ポークとし、さらに進出先地場企業をインボルブして、国際生産ネットワークと、これと表裏一体に投入産出構造の国際的展開という2つの構造を東アジア全域に構築し、これがインフラストラクチャーとなって同地域の事実上の統合化 (de facto integration) をもたらした(注7)。しかし今やIT関連財輸出構造の急速な変化により、東アジア統合化に向けたベクトルが反転し、今度はむしろ解体 (dis-integrate) に向けた動きを強めて行くのではないだろうか。つまり、事実上東アジア経済の統合化と高度化をもたらした要因そのものが IT 関連財の対米輸出シェアの上昇 今度は一転して内部から、同地域の統合構造を崩壊させるように作用するということである。これは要素集約度が高まる財ほど、東アジア輸出の域外依存度が高まり、世界最大の経済大国かつ域外最大の輸出先である米国の影響を受ける経済・貿易構造を形成してしまったからである。

既に見たように、東アジアにおいて一大FTA形成に向けて様々な動きが見られる。一方、同地域の貿易構造は上記のようにIT関連財の米

国向け輸出を中心に域外への依存度を強めている。この東アジアで進行している貿易構造の実態的变化を踏まえて、東アジアは協定による一つのFTA実現に向けてどのように対処していくのであろうか。

- (注) 1. *Forging Closer ASEAN-China Economic Relations in the twenty-first Century*, A report submitted by the ASEAN-China Expert Group on the Economic Cooperation, Oct., 2001 pp.32-33. 6カ国以外のASEAN諸国の関税引き下げ実施時期を遅らせる。
2. *Ibid.*, pp.9-10.
3. 青木健『アジア太平洋経済圏の生成』中央経済社、1992年。
4. 産経新聞2002年1月31日付朝刊。
5. 日本経済新聞2002年1月30日付朝刊。
6. IT関連財の定義は『世界と日本の貿易2001』9ページ。本稿でのIT貿易関連の分析はそれにもとづきJETRO計量分析チームが作成した「IT財の世界貿易マトリックス」MOの提供を受け、それを活用した。
7. 青木健「東アジアにおける投入産出構造の国際的展開」、青木健・馬田啓一編著『検証/グローバル化』文眞堂2001年第2章。